

ビジネス日本語とアカデミックジャパニーズの連続性について

—大学におけるビジネス日本語教育の一考察—

橋本 智

HASHIMOTO, Satoshi

徳島大学国際センター

要旨：近年、外国人留学生が日本企業に就職することが多くなり、彼らへの適切な日本語教育が求められている。大学における効果的なビジネス日本語教育の内容を検討するため、大学で行われているアカデミックジャパニーズとビジネス場面（相談）で必要なスキルや項目を比較し、共通点と相違点を調べた。言語的な要素は両方にみられたが、非言語的なスキルや項目はビジネス場面特有なものであった。

キーワード：日本語教育、ビジネス日本語、アカデミックジャパニーズ、相談、スキル

1. 日本企業のグローバル化と留学生

日本企業には国内だけでなく、海外を視野に入れたビジネスが求められている。「ものづくり」に「サービス」を付加したビジネスが、国境を越えて行われている現在、大小にかかわらず、日本の企業にはグローバル化が迫られている。

企業自身がグローバル化を進めるには、いくつかの方法があるだろう。その一つは今いる従業員の「国際化」である。ある企業では社員に強制的に英語を学ばせ、数年後には社内では英語のみの使用を求める。そうすることで、海外の人たち、そして外国人社員とのコミュニケーションをスムーズにし、また海外の情報を素早く収集することができるとしている。

さらに従業員の国際化を図るために、外国人を従業員として雇う企業も急速に増えている。企業内外で働く外国人は、平成 21 年度には 212896 人であり、そのうちおよそ 85%は非製造業（教育、商業・貿易、コンピュータなど）に従事している（厚生労働省、2009）。

同年度において、「留学」「就学」の在留資格を有する外国人、つまり留学生が日本企業などへの就職を目的とし在留資格変更許可申請を行い許可されたのは 9584 人である。この数は 10 年前の 4 倍に増加している。これは留学生の数自体の増加だけでなく、前述したように企業側の外国人採用が進んでいることとも関係している。大手コンビニエンスチェーンでは、日本で学んだ外国人留学生の採用を 2008 年から始め、現在では全体の 2~3 割を占めている。また、大手電機メーカーは 2012 年春にグループ全体の新規採用 1450 人のうち 8 割ほどを海外の現地で採用する予定である（週刊東洋経済、2010）。

2. 留学生へのキャリア教育

日本企業への留学生の供給と日本企業の留学生に対する需要は膨らんでいる。優秀な留学生を日本企業に就職させることを目的に、経済産業省と文部科学省が「アジア人財資金構想プログラム」

を 2007 年から始めた。このプログラムは、企業、地域、大学が協力し、産学連携教育（現場に必要な専門教育）、ビジネス日本語教育、日本ビジネス教育、インターンシップを含めた就職活動支援を主な柱としている。

アジア人財資金構想プログラムの開始に合わせて、大学でも留学生を対象にしたキャリア教育が行われるようになった。これまでの大学での支援は主に就職後を見据え、企業に入ってから必要になる日本語や日本文化についての教育が行われてきた。しかし、アジア人財プログラムの導入後、留学生への就職支援の分野はインターンシップや就職活動を含む広い範囲に拡大している。

3. 日本語教師の関わり

このような状況で、大学では誰が、そしてどんな範囲で留学生対象の就職・ビジネス関連の内容の教育を行っていくかが問題となる。これまで留学生への日本語教育を担ってきたのは日本語教師であり、このビジネスに関連した分野においても日本語教師が重要な役割を果たすだろう。そのことは理解していても、日本語教師がすべて企業に勤めてビジネス世界での経験があるわけではなく、そのノウハウを持っているわけでもない。すべての日本語教師がすぐに効果的なビジネス日本語教育ができるとはいえないだろう。

大学がビジネス日本語を含めた留学生へのキャリア教育を日本語教師に求めることは自然なことであり、実際に行われている。そこで、日本語教師が何を、どの程度、どんな範囲で、どのような方法で教えることが必要なのか、あるいはそれができるのかをもう一度考察する必要がある。

通常大学で行われている日本語教育は、日常生活に必要な基礎的な日本語力を身につけ、大学や大学院での勉強や研究が行えるように助けることが目的である。つまり、「アカデミックジャパニーズ」と呼ばれる日本語教育が行われるのである。この調査では、大学で行われている日本語教育とビジネスで求められるであろう日本語を含

めた要素を比較し、日本語教師として何ができるのかを考察したい。

4. アカデミックジャパニーズとビジネス日本語

外国人留学生が大学で学ぶ日本語は、一般的に「アカデミックジャパニーズ」といわれるものである。アカデミックジャパニーズの定義はいろいろあるが、大学での学習を可能にする日本語であると言える。堀井（2003）は、アカデミックジャパニーズを次の三つの要素で構成されているとした。①知識、②問題発見解決能力、③スキル。特に②問題発見解決能力については、アカデミックジャパニーズの能力を「アイデンティティや生きる力にもつながる」ものとしてとらえ、単なる知識を取り入れるための言語能力だけでなく、日本語で考えたり、問題を解決したりしていくために必要な能力を培う要素も含めるとしている。それで、アカデミックジャパニーズは授業以外に必要なとなる日本語である「キャンパス・ジャパニーズ」や「ライフ・ジャパニーズ」と区別している。

札幌他（2006）は具体的に「アカデミックジャパニーズ」という言葉を用いてはいないものの、大学生に必要な日本語能力を三つに分けている。①基本的な生活のための日本語能力、②人間関係を豊かにするための日本語能力、③本来の活動に必要な大学生に特有な日本語能力。「③本来の活動に必要な大学生（大学院生）に特有の日本語能力」には、講義・ゼミでの学習や研究に必要な日本語力、日本語での思考・表現能力を含むとしている。①の上に②がかぶさり、その上に③が乗るというイメージである。③に関しては、大学生としての活動に特有な日本語力と同じレベルで、ビジネスマンとしての活動に特有な日本語能力が並列に並べられている。この考え方では、生活するため、そして円滑な人間関係を築くために必要な日本語を土台に、大学生には学習・研究のための日本語があり、ビジネス社会で働く人には別の日本語能力が求められるというわけである。

このような先行文献から分かることは、アカデミックジャパニーズといわれるものは、大学・大学院で学習・研究するために必要な日本語であり、それは単なるレポートを書いたり講義を聴いたりする言語としてのスキルだけでなく、日本語で理解し、考え、問題を発見して解決していく能力や、大学という社会の中で人間関係を円滑にしていくための能力を含むことが分かる。

一方、ビジネス日本語とはどのようなものなのか。外国人のためのビジネス日本語の教科書を見ると、その内容は会話の練習を中心にしたものや、ビジネス場面で使われる語彙の習得を目的としたものが多い。例えば、「実用ビジネス日本語」（2006）の章立てを見ると、挨拶、電話の対応、依頼、注文する、誘う、許可、アドバイス、情報

伝達、意見陳述、意見交換となっており、ビジネス場面でのシーンやそれに伴う日本の会社でのマナーや常識を学ぶ内容になっている。

ビジネス日本語の教科書は、多くの場合「はじめまして」といった挨拶の仕方、お辞儀の仕方、また敬語の正しい使い方などが中心で、決まったフレーズを覚え、また基本的なビジネスマナーを知ることによってビジネス日本語をマスターできるという、ビジネス日本語「マニュアル」に近い形になっている。ビジネス場面で不自由しない日本語とビジネスマナーが、「ビジネス日本語」ととらえることができる。

堀井（2008）はビジネス日本語を「仕事を遂行するために必要な日本語」とし、特にフルタイムでの仕事の経験がない留学生を対象にする場合、「就職活動、仕事に必要な社会人基礎力・ビジネスマナーの養成を含める必要がある」と述べている。それで堀井（2008）はビジネス日本語のシラバスに必要な項目を、次のように挙げている。

- 日本語レベル：相手との関係と場面・目的に応じて適切に使い分けるコミュニケーション能力、電話対応、メールなどの「非対面型」コミュニケーション能力、ビジネスレター作成、プレゼンテーションや会議などの複合的なコミュニケーション能力
- ビジネス文化・知識への理解：日本企業特有の習慣・文化・特質、チームワーク
- 社会人基礎力としてのプロジェクト管理能力、プレゼンテーション能力、ビジネススキル・マナーなど

ビジネス日本語の一般的なイメージは「敬語」だが（由井 1997）、こういった言語的な要素だけでなく、習慣や考え方、言い方、ふるまい方などを含めた「社会文化的能力の幅広い習得」を目指すべきだと述べている。

このように、アカデミックジャパニーズとビジネス日本語は、その目的や内容が大きく異なっていることがわかる。しかしながら、現在大学では、これらアカデミックジャパニーズとビジネス日本語の両方の教育が求められているのである。2007年から実施されたアジア人財資金構想事業をみても分かるように、大学での日本語教育の目的が多様化してきている。これまでの日本語教育は、「入り口教育」として、日本の大学での生活や学習ができることを目的として行われてきた。しかし、近年大学に求められているのは、日本人学生を含めて学生に適切な能力を身につけさせて日本社会に送り出すことであり、大学での留学生に対する日本語教育も、「ビジネス日本語」という名の下に、「出口教育」という役割も果たすようになってきている。アジア人財資金構想事業でも

行われたように、ビジネス日本語というくくりの教育には、単なるビジネスで使う「日本語」だけでなく、インターンシップ、就職活動も含まれるようになり、大学からの「出口教育」という目的が一層明らかになっている。つまり、企業に入ってから必要とされるであろう日本語や社会人としての能力だけでなく、企業に入るための準備の指導も含まれるのである。

一つの大学でアカデミックジャパニーズとビジネス日本語の教育が共に行われるようになってきている。これまで大学で行われてきたアカデミックジャパニーズに関しては、担当する日本語教師にはノウハウがあり、適切な教材や教科書もそろっている。しかし、ビジネス日本語教育については、ビジネス経験のある日本語教師が多いとは言えず、その内容もはっきりしていない。それで、アカデミックジャパニーズとビジネス日本語の共通点や相違点を明らかにするならば、これまでアカデミックジャパニーズを教えてきた日本語教師がビジネス日本語を新しく教えるときに、どこが同じでどこが違うのかを理解し、共通していない部分を自ら学びその情報を学生に提供していくことができると考えられる。言い換えれば、もしアカデミックジャパニーズとビジネス日本語に共通性があるならば、その部分はそのままにし、異なる部分をアカデミック・ジャパニーズ教育に足していけば、ビジネス日本語教育にもなると言える。二つの日本語教育に共通性が多くあれば、大学で連続性のある日本語教育を行うことができるだろう。それでこの調査では、アカデミックジャパニーズとビジネス日本語の連続性を探る出発点として、一つのビジネス場面を想定してこの二つの教育に求められる要素を取り上げ、共通点と相違点を考える。

5. アカデミックジャパニーズとビジネス場面で求められるスキルの比較

アカデミックジャパニーズとビジネス日本語の関連性を探るため、ビジネス場面で求められるスキルを具体的にあげ、それがアカデミックジャパニーズで扱われる要素と対応しているかしていないかを検討した。

会社に入ってからすぐに必要とされるもののひとつは、「報告、連絡、相談」、つまり「ホウ・レン・ソウ」であろう。ビジネスマナーの本にも必ず載せられている項目で、仕事の成果を左右する、仕事上欠かせないコミュニケーションの方法であると説明されている。この調査では、口頭で行う「ソウ」（相談）を取り上げた。ビジネス関連書籍やビジネス日本語の教科書 47 冊を調べ、その中から「相談」に関する項目を抽出し、「相談」に関連してビジネス日本語で教えるべき項目・スキルとした。アカデミックジャパニーズは、東京

外国語大学の「JLC 日本語スタンダードズ 2011」(以下 JLC) を使い、その中の「話す (独話)」「聞く話す (質疑応答・ディスカッション)」からビジネス上の「相談」と関連のある項目を抽出した。ここでは、文法や語彙に関することは含めない。

上位項目として、相談の際に必要なスキルを 12 あげた。また、それぞれの上位項目の下には、具体的な行動を下位項目としてあげ、この下位項目とアカデミックジャパニーズとして用いる JLC の項目とを比較した。

「相談」とは、「仕事をしていく上で、自分では解決できそうもないこと、うまくいかないで悩んでしまうことが発生した場合、一人で抱え込まず、なるべく早めに先輩や上司に」(今村 2007) 話すことである。ビジネス上で不安があるとき、判断に迷うとき、悩みがあるときにアドバイスをもらい、指示を仰ぐ。この調査での「相談」の定義は、「ビジネス上のある事項について自分自身がどうすべきか判断に迷ったとき、上司・先輩・同僚・専門家などに問題点を話し、参考意見やヒントやアドバイスをもらうこと」とする。

相談に関するビジネス場面で必要な項目と、アカデミックジャパニーズとの関連を表 1 で示した。

ビジネス場面で必要とされる項目で、アカデミックジャパニーズの項目と重なっているものは次の通りである。

- 1 ①内容を整理したりまとめたりして要領よく話す
- ②5W3Hの要領で述べる
- ④問題を具体的に話す
- 4 ①適切に質問をしたりして、相手の話を促す
- 6 ①定型の表現やクッション言葉を用いる
- 9 ③メモを取りながら聞く

これらの項目は、論点を整理しまとめたり具体的に述べたりして、適切に話すという内容である。つまり、このような種類の言語活動はビジネス場面でも大学内のアカデミックな場面でも求められるということがわかる。

一方、アカデミックジャパニーズと重ならなかったものは、以下のものである。

- 1 ③必要であればメモや資料を用意しておく
- 2 ①仕事の内容の流れに応じて相談する
- ②早い時期に相談する
- ③相手の状況に応じて相談する
- ④事前にメールなどで都合を確認する
- 3 ①相談すべきことかどうかを判断する
- ②相談すべき意義・目的・効果を把握する
- ③現状を正しく把握し問題点をあげる

表1:「報告」場面で必要なスキルの項目とJLCスタンダードとの比較

	「相談」場面で必要な項目		JLCの項目
	上位項目	下位項目	
1	ポイントをまとめて相談できる	①内容を整理したりまとめたりして要領よく話す ②5W3Hの要領で述べる ③必要であればメモや資料を用意しておく ④問題を具体的に話すことができる	入手した情報を整理して、自分の言葉で第三者に伝えられる(話す・中級後半) 論点を整理してまとめられる(聞く話す・上級) なし 具体例を挙げて説明できる(話す・中級前半) 専門性のある情報を整理して、内容をかみくだいて話せる(話す・上級)
2	適切なタイミングで相談できる	①仕事の内容の流れや内容に応じて相談する ②早い時期に相談する ③相手の状況に応じて相談する ④事前にメールなどで都合を確認する	該当なし 該当なし 該当なし 該当なし
3	何を相談すべきかがわかる	①相談すべきことかどうかを判断する ②相談すべき意義・目的・効果を把握する ③現状を正しく把握し問題点をあげる	該当なし 該当なし 該当なし
4	相手と適切にやり取りしながら相談ができる	①適切に質問をしたりして、相手の話を促す ②相手が理解しているかを確認する ③相手が誤解している点を正しい理解に導くための説明をする ④適切な相づちを打つ	不明な点や具体的に知りたい点について質問をしたり、説明を求めたりすることができる(聞く話す・中級前半) 該当なし 該当なし 該当なし
5	相談すべき相手がわかる	①相談の内容によって適切な相手を選択する ②信頼関係を築く	該当なし 該当なし
6	相手や状況に合わせて、適切な表現を使うことができる	①定型の表現やクッション言葉を用いる ②要件や所要時間を述べる ③相談の始め方、終わり方を知っている	適切な表現文型を用いて、引用や因果関係などの説明ができる(話す・中級後半) 該当なし 該当なし
7	適切に自分の意見を言う	①自己主張しすぎない ②事実と個人的な意見や感想を区別することができる ③事実を曲げないで言う	該当なし 該当なし 該当なし
8	相手のアドバイスやヒントを理解できる	①アドバイスやヒントの内容や意図を把握する	該当なし
9	聞いているとき、適切な非言語コミュニケーションがとれる	①表情 ②うなずき ③メモを取りながら聞く ④外面的な態度 ⑤内面的な態度(謙虚さ・感謝・傾聴する姿勢など)	該当なし 該当なし 話の構成に沿ってメモがとれる(聞く・中級後半) 該当なし 該当なし
10	相談後の適切な事後処理ができる	①アドバイスやヒントをもとに行動する ②結果報告をする	該当なし 該当なし
11	適切な手段を選択することができる		該当なし

- 4 ②相手が理解しているかを確認する
③相手が誤解している点を正しい理解に導くために説明する
④適切な相づちを打つ
- 5 ①相談の内容によって適切な相手を選択する
②信頼関係を築く
- 6 ②要件や所要時間を述べる
③相談の始め方、終わり方を知っている
- 7 ①自己主張しすぎない
②事実と個人的な意見や感想を区別する
③事実を曲げないで言う
- 8 ①アドバイスやヒントの内容や意図を把握する
- 9 ①表情
②うなずき
④外面的な態度（姿勢など）
⑤内面的な態度（謙虚さ、感謝、傾聴する態度など）
- 10 ①アドバイスやヒントをもとに行動する
②結果報告する
- 11 適切な手段を選択する

アカデミックジャパニーズの項目と重ならなかったのは、主に二つに分類できる。一つ目は、相談をするために事前に必要となる知識、つまり、いつ、誰に、どのように相談するのかということである。上司や同僚に適切に相談を始めるために、言語以外での必要な知識を持ち、それをふさわしく行動にいかせるかどうかである。二つ目は、相談しているときの形式や行動に関するものである。相手の言っていることが理解できる、相づちを含めて適切に聞いていることを示す、相談の始め方や終わり方が分かる、など、相談している際の適切な行動を取ることである。

同じ方法で「ホウ・レン・ソウ」の「ホウ」（報告）について調査が行われた際にも、同様の結果が出た。神崎他（2011）は報告場面で使われる言語に関わるスキルはアカデミック・ジャパニーズに対応しており、報告場面を構成する人や業務に関する文化的・習慣的な知識やスキルはアカデミックジャパニーズにはない、と述べている。相談場面でも同じことが言え、言語に関係した項目はビジネス日本語とアカデミックジャパニーズに共通しており、相談する状況を作るための知識や相談する際の言語活動以外の様々な要素がアカデミック・ジャパニーズにはない、相談場面に特有なものだと言える。

6. 二者の比較からの考察

この調査結果は、当然のことだと言える。アカデミックジャパニーズは大学内を対象にした日本語教育だし、ビジネス場面で必要なスキルはビ

ジネスを前提としたものなので、共通した部分とそれぞれに特化した部分があるのは当たり前である。

しかし、ここで考慮したいのは、大学というアカデミックの場で、どのようにすれば効果的に、しかも限られた時間でビジネス日本語教育を行えるかということである。先行研究や相談場面の調査をもとにすれば、ビジネス場面で必要な言語的な要素やスキルは、アカデミックジャパニーズと共通した部分が多いと言える。それで、ビジネス日本語教育を行う際には、言語活動面では、アカデミックジャパニーズの言語スキル・事項をビジネス日本語に援用すればいいだろう。アカデミックジャパニーズで身につけた、基礎的な日本語をビジネス場面で使えるようにすることを目的として授業を行えばよい。奥田（2011）は、ビジネス場面に特徴的な言語事項や表現を6つに分け、連体修飾や箇条書きを「基礎日本語領域・アカデミックスキル領域」とし、コンテクスト（物理的・社会文化的、関係的）、関係・状況・話題に適切な語彙や配慮を示す・好感度を上げる婉曲表現を「コンテクストと場の判断基準・ビジネス日本語領域」としている。アカデミックジャパニーズを基礎として、ビジネス状況に合わせて適切に日本語の運用ができるように、語彙や表現方法を含めて教育していくことができるだろう。

そして、アカデミックジャパニーズとビジネス場面で共通していない項目やスキルは、担当した日本語教師が別途教えていかなければならない。そのためにも、今回の調査のように、具体的にどの部分がアカデミックジャパニーズではカバーできないのかを教師が理解しておくことは非常に重要だと考える。アカデミックジャパニーズでカバーできるものはそれを用い、ビジネス場面で特有なスキルや項目はそれを具体的に教えていく。これが「ビジネス日本語」ということになるだろう。

ビジネス場面で特有なものは何かということになると、いつ、だれに、どのように、どのくらいの長さで「相談」すべきかということに目が向く。会社では「相談」が必要で、そのためにはこのような言い方をして、こんなタイミングで、といった、マニュアル形式の項目を教えることになる。ビジネス関連書、さらに留学生を対象にしたビジネス日本語の教科書も、まさにそのようなものになっている。

しかしながら、もう一度「相談」場面で必要な項目を見ると、単にマニュアル的なものだけではなく、信頼関係を築くとか、謙虚さ、感謝、傾聴する態度とかいった内面的な要素（つまり、一般的にいう「スキル」ではない）もビジネス場面では求められることが分かる。ビジネスも基本はコミュニケーションであり、相手の立場に立ったも

のの見方や考え方が求められる。特に日本でのビジネス場面では、相手への配慮が重要視されるだろう。ビジネス関連書籍や教科書に載せられているような、「お客を迎えるときのお辞儀は 45 度」とか「名刺を渡す時には名前を逆にして渡す」とかいったマニュアル式の教育では、不十分だということである。なぜそうすべきなのかという、その行為の背後にある人間関係や信頼関係の構築といった精神的・内面的な要素も教育していかなければならない。例えば、今回調査した「相談」場面でも、相談相手への気遣いを示して事前に連絡をしておくとか、謙虚さや傾聴する態度などが必要要素としてあげられている。こういったことも、ビジネス日本語の中で教えるべきだろう。そうすれば、単なるマニュアル的な「ビジネス日本語」教育、あるいは「日本ビジネス教育」ではなく、いろいろな場面で汎用できる能力を養うことができるだろう。

日本独特なビジネス文化を、その精神的な部分とマニュアル的な部分を統合させた形で教えることが大切だと考える。これは、就職を考える日本人学生にも求められるものである。しかし、外国人留学生には、さらなる要素が関係してくる。それは、外国人留学生は日本人としては当たり前と思えることが分からないので、日本人あるいは日本社会への理解もしなければならぬということである。「ウチとソト」の関係、年齢や社会的地位での態度や言葉の違いなど、日本で育ってきた人なら自然に身に付いていることでも、外国人にとっては学習しなければならない要素である。これも、ビジネス日本語に含まれるべき要素だと考えられる。

7. 展望

今回の調査は、ビジネス場面で必要とされる「ホウ・レン・ソウ」の「ソウ」(相談)において求められるスキルと、アカデミックジャパニーズとして JLC 日本語スタンダード 2011 改訂版のスキルを比べてみた。言語に関する項目は両方に共通していたが、非言語的な項目はビジネス場面に特有なものであった。ビジネス日本語教育においては、アカデミックジャパニーズと共通している部分はコンテキストをビジネス場面に置き換えればいい。一方、ビジネス場面でのみ見られる項目は、日本語教師が学びそれを教育している必要がある。

「ホウ・レン・ソウ」の「ホウ」(報告)と、今回の「ソウ」(相談)を調査対象としたが、「レン」(連絡)についても同様の調査を行い、ビジネス場面で必要な項目とビジネス日本語のスキルの比較をすすめていきたい。さらに、ビジネスでの他の場面で求められるスキルとアカデミックジャパニーズの関連性も調べて、ビジネス日本

語に含められるべき要素の大枠を考慮したい。

この調査ではビジネス関連本やビジネス日本語の教科書からビジネスに関連したスキル・項目を抽出した。それは、こういった書籍に書かれていることが日常のビジネス場面で必要なものだと考えたからである。実際のビジネス場面、会社での場面で本当に求められるスキルは何なのか、一般化されたビジネススキルを学んだだけで外国人留学生はビジネス日本語を習得したと言っているのだろうか、出口教育といえビジネス日本語自体を大学でどの程度すべきか、など、もっと考慮していかなければならないことがある。また、ビジネス日本語とアカデミックジャパニーズでは教授法の違いがあるのだろうか。これらの点に関しても、今後検討していきたい。

(本調査は、科研費 2265205001 の補助を受けて、高知大学神崎道太郎・東京大学向井留実子と共同研究をしているものの一部である)

調査資料

今村朋子他 (2007). 『恥ずかしくないですか? あなたのビジネスコミュニケーション&マナー』 LOCUS

浦野啓子 (2008). 『ビジネスマナーの基本』 新星出版社

高橋宗照 (2008). 『めざせ! 仕事のプロ デキル人ほどやっている報・連・相のコツ』 シーアンドアール研究所

細川馨 (2007). 『リーダーが実行する新ハウレンソウの本』 中経出版

日本映像教育社 (2004). 『ビジネス日本語 テキスト ①内定者編』 凡人社

米田隆介他 (2006). 『新装版 商談のための日本語』 スリーエーネットワーク

TOP ランゲージ (2006). 『新装版 実用ビジネス日本語』 アルク

(以上は調査資料の一部である)

参考文献

奥田純子 (2011). 「キャリア開発のためのビジネス日本語教育と教師の役割」 日本語教育学会 AJG 口頭発表

神崎道太郎他 (2011). 「ビジネス日本語とアカデミック・ジャパニーズの比較研究—ビジネスにおける『報告』のスキルを中心として」 第 13 回専門日本語教育学会研究討論会

- 堀井恵子 (2008). 「留学生の就職支援のためのビジネス日本語に求められるものは何か」 武蔵野大学文学部紀要 Vol.9
- 厚生労働省委託事業 (2009). 「企業における高度外国人材活用促進事業報告書」
<http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/oshirase/110301.html>
- 週刊東洋経済 (2010). 「あなたは世界で戦えますか」 2010年6月19日号
- 東京外国語大学留学生日本語教育センター (2011). 「JLC 日本語スタンダードズ 2011 改訂版」
- 札幌寛子他 (2006). 「大学生に期待される日本語コミュニケーション能力の調査について」 『日本語教育の新たな文脈』 アルク
- 山本富美子 (2006). 「タスク・シラバスによる論理的思考力と表現力の養成」 『アカデミック・ジャパニーズの挑戦』 ひつじ書房
- 由井紀久子 (1997). 「ビジネス日本語とコミュニケーション-報告と展望」:JASSO シンポジウム〜より有効な留学生の就職支援を考える